

# 令和 3 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体に記入

⑤を市所管課で記入

① 団体の基本情報	団体名	株式会社ところざわ未来電力				出資金	5,100 千円		設立年月日	平成30年5月28日	
						出資比率	51 %		所管課	マチごとエコタウン推進課	
	団体の設立目的	再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の少ない電力の利用を推進し、市域から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、自然に寄り添う持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的としている。									
	組織の状況 (令和2年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)				
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	
	0	3	0	3	6	0	0	0	1	1	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市の関与 (財政的、人事的 つながり など)	資本金の出資510万円 (51%)、代表取締役及び取締役の派遣 (計3名)										
事業の具体的な内容及び実施方法	公共施設・民間施設向け、高圧以上への電力供給事業及び低圧電力供給事業 ・公共施設 (高圧) 104施設 契約電力 20,655kW ・民間施設 (高圧) 28施設 契約電力 2,422kW ・低圧契約件数 333件 市内発電所の電力調達 ・市内発電所 34施設 契約電力 7,600kW										

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
② 財務状況					
営業収益			162,245,954	714,544,719	710,475,848
営業利益			6,308,087	29,869,704	27,703,364
当期純利益			4,529,777	23,033,367	20,185,226
総資産額			79,904,787	163,101,781	166,601,140
純資産額			14,529,777	37,563,144	57,748,370
市補助金					
市委託料					

	項目名	単位	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
③ 活動実績	公共施設 (高圧) の電力供給	kW			6,649	17,771	20,655
	民間事業者 (高圧) への電力供給	kW			144	1,689	2,422
	低圧事業の電力供給	件					333
	市内発電所からの電力調達	kW			5,363	6,281	7,600
改善内容	高圧民間事業者733kWの増加、低圧 (家庭) 需要家向けに電力供給を開始した。併せて、市内地産率、再エネ比率向上のため、市内発電所から1,319kWの電力調達を獲得し、市内地産率を13%から30%に向上させた。						

④ 事業概況	事業の経過及び成果	公共施設 (高圧) においては、104施設20,655kWの電力供給を行った。民間事業者 (高圧) においては、新たに9施設の契約を獲得し、合計28施設2,422kWの電力供給を行った。高圧事業全体の供給実績は、23,077kWとなった。加えて、新たに低圧事業において令和3年1月よりトコロんでんきの名称の電力プランで供給を開始しており、333件の公共施設や家庭等の需要家へ電力を供給している。また令和3年3月より、ライオンズでんきの名称の電力プランの受付を開始した。再エネ地産電源の確保のため、調達電源として新たに所沢市立北野中学校1施設の太陽光発電、他市内民間事業者4施設の太陽光発電からの受給契約を締結した。これにより、市内の再エネ、地産電源として、契約電力は7,600kWとなった。
	対処すべき課題	小売電気事業者との価格競争が激化する中、再生可能エネルギーの普及という会社方針を掲げ、需要家の開拓と市内再生可能エネルギーの調達が課題である。高圧分野においては所沢市指定管理業者への営業、所沢商工会議所からの紹介案件を中心に所沢市において更なる契約増加に取り組むと共に、ゼロカーボンシティ宣言を共同で行ったダイア5市などへ営業エリアを拡大し、環境意識の高い需要家などを中心に営業を実施する。民間需要家等への取次契約の受注目標は、契約電力で2,900kWとしている。低圧分野では、ダイア5市の公共施設への営業に加え、トコロんでんき・ライオンズでんきの契約増加に向け、各家庭に向けた認知活動を実施する。 地産・再エネ電源の確保については、所沢市内及び近隣エリアの発電事業者から既設電源調達に加え、各家庭における再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用期間が満了した太陽光発電設備からの電源買取や太陽光PPAモデルでの電源獲得を提案・実現をする。

## ⑤所管課評価

必要性の視点	当市は令和2年11月にゼロカーボンシティ宣言を行っており、その実現のためには再生可能エネルギーのさらなる普及推進が必要不可欠である。株式会社ところざわ未来電力は、再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の少ない電力の利用を推進することで、再生可能エネルギーの普及及び電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に寄与している。また、令和3年1月から一般家庭向けの電力供給も開始し、より一層地域の脱炭素化に向けて寄与していくことが期待される。さらに、今後、得られた収益を地域課題の解決や再生可能エネルギーの普及に活用していくことから、同社は継続して必要である。
効率性の視点	小売電気事業者として登録している同社は、地域の再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の少ない電力を調達し地域へ供給する業務を継続的に遂行している。事業運営においては、過度な設備投資もなく効率的に業務を遂行し、良質なサービスを提供している。
自立性の視点	経常利益率が3.9%となり、財務状況は良好に推移している。今後も同社の事業方針に基づき、地域へ環境負荷の少ない電力を提供していくために、地産電源の確保と需要家の増加を図っていく必要がある。